

茨城労働局発表
令和8年1月30日(金)

報道関係者 各位

[照会先]

職業安定部職業対策課
職業対策課長 佐藤 和広
高齢者対策担当官 伊藤 秀樹
電話 029-224-6219

茨城県の外国人雇用届出状況 (令和7年10月末時点)

～外国人労働者数は67,500人(9.0%増) 過去最高～

茨城労働局(局長 佐藤 悅子)はこのほど、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けてい るものです。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は10,156事業所【全国10位】(前年10位)で、前年同期と比較すると715事業所、7.6%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は67,500人【全国10位】(前年10位)で、前年同期と比較すると5,591人、9.0%の増加となった(平成19年10月に届出が義務化されて以来、事業所数・労働者数ともに過去最高。)(図1)。
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムの16,561人(外国人労働者全体の24.5%)が最も多く、次いでインドネシアの10,501人(外国人労働者全体の15.6%)、中国(香港、マカオを含む)の8,064人(外国人労働者全体の11.9%)となっている(図2、別表1、別表7)。
- 在留資格別の外国人労働者数は、技術・人文知識・国際業務等「専門的・技術的分野の在留資格」の21,832人(外国人労働者全体の32.3%)が最も多く、次いで「技能実習」の19,933人(外国人労働者全体の29.5%)、永住者や日本人を配偶者に持つ者等「身分に基づく在留資格」の17,426人(外国人労働者全体の25.8%)となっている(図3-1、別表1、別表6)。
- 地域別の外国人労働者数は、ハローワーク土浦管内の16,745人(県全体の24.8%)が最も多く、次いでハローワーク常総管内の9,394人(県全体の13.9%)、ハローワーク常陸鹿嶋管内の9,191人(県全体の13.6%)となっている(図8、別表2、別表3、別表5)。

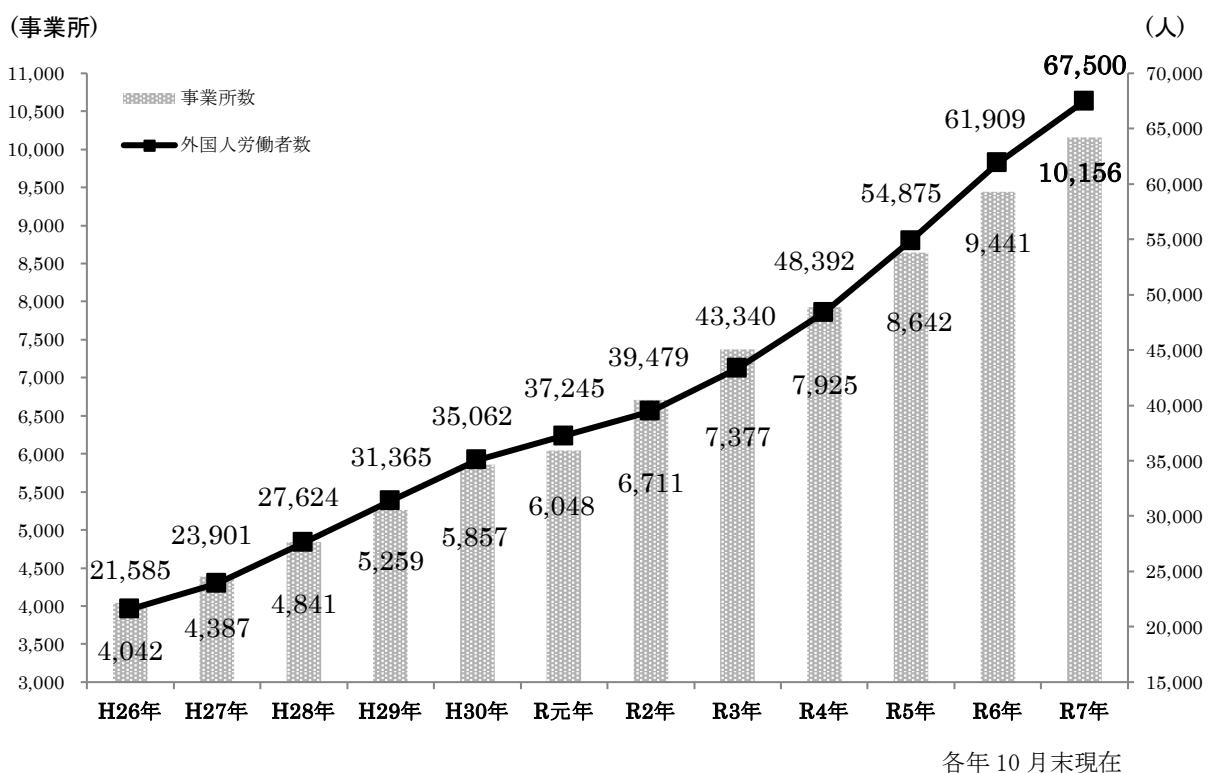
茨城県の外国人雇用届出状況【本文】(令和7年10月末時点)

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和7年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は10,156所であり、外国人労働者数は67,500人であった。【図1、別表2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は465所、当該事業所で就労する外国人労働者は10,320人であり、それぞれ事業所全体の4.6%、外国人労働者全体の15.3%を占めている。【別表2】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

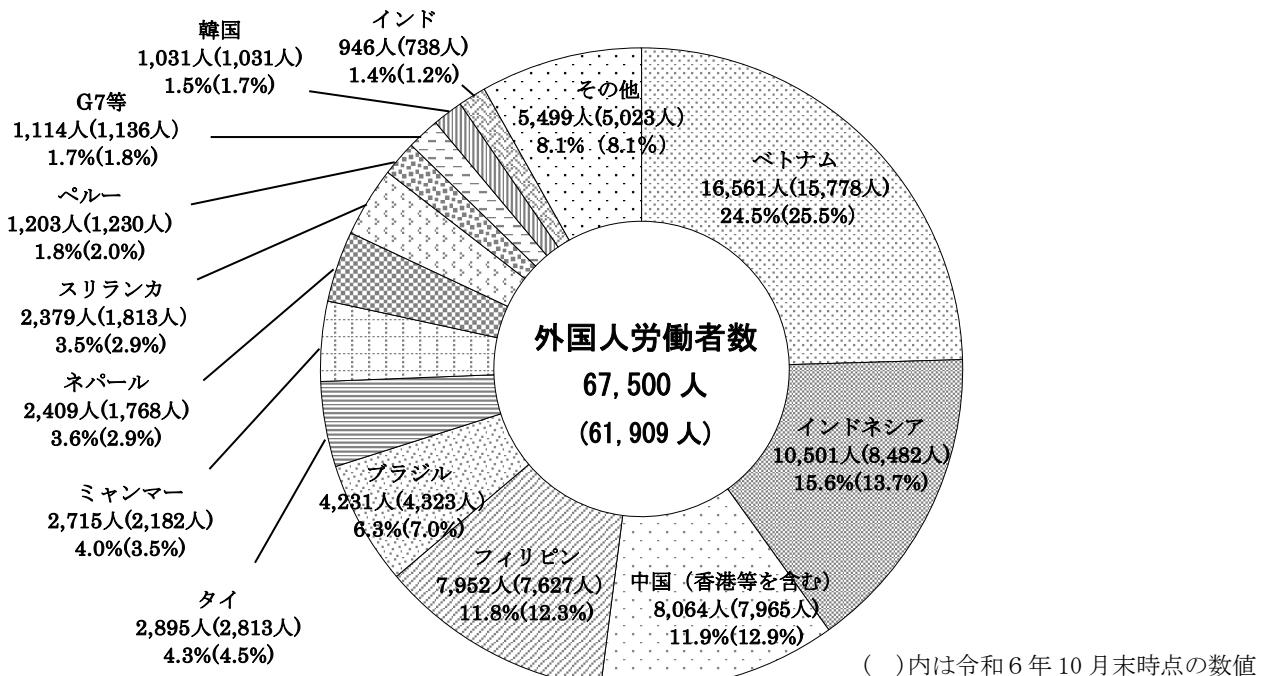


2 国籍別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の24.5%を占め、次いで、インドネシア（以下同じ。）が15.6%、中国（香港、マカオを含む）が11.9%、フィリピンが11.8%となっている。【図2、別表1】

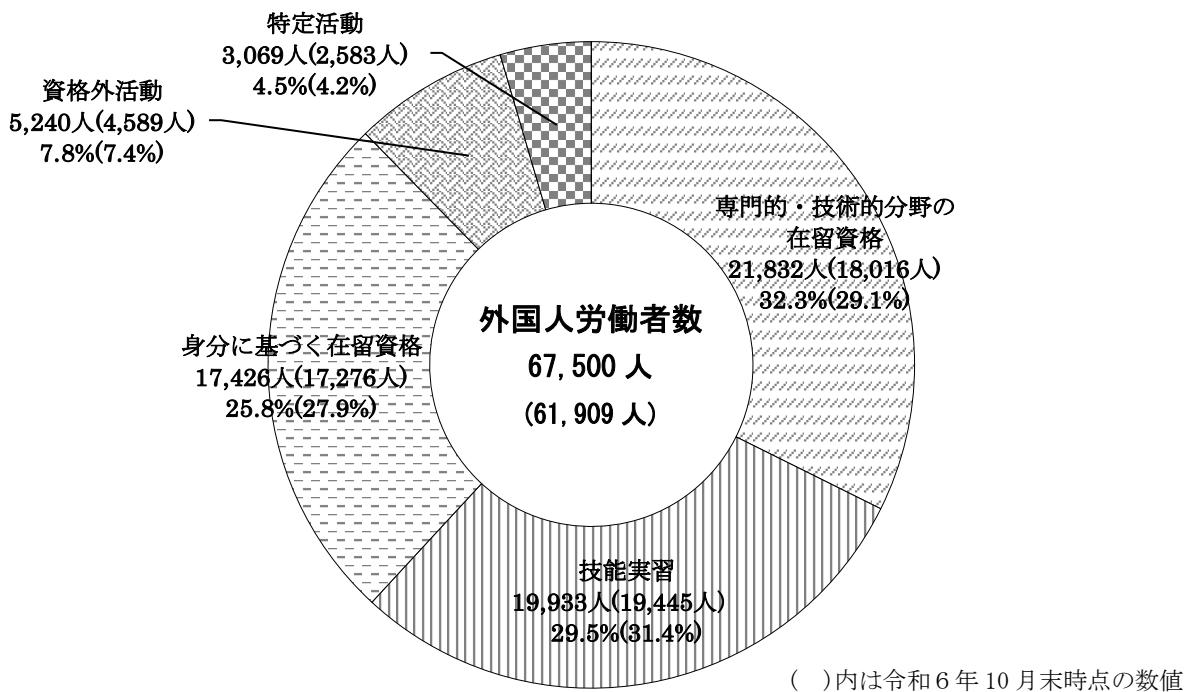
なお、前年同期と比較するとベトナムは5.0%、783人の増加（令和6年10月末時点15,778人）、インドネシアは23.8%、2,019人の増加（同8,482人）、中国は1.2%、99人の増加（同7,965人）、フィリピンは4.3%、325人の増加（同7,627人）となっている。

図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格^{※1}」が外国人労働者全体の32.3%を占め、次いで、「技能実習」が29.5%、「身分に基づく在留資格^{※2}」が25.8%となっている。【図3-1、別表1】

図3-1 在留資格別外国人労働者数の割合

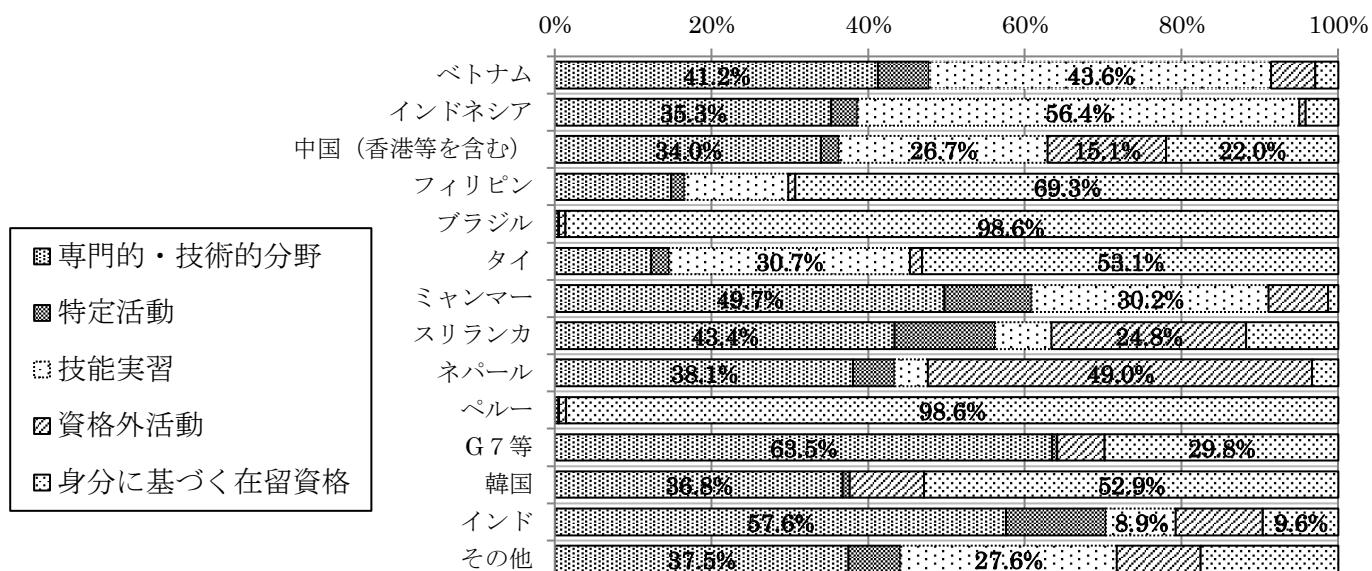


^{※1} 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。

^{※2} 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 在留資格の割合を国籍別にみると、「専門的・技術的分野」はG 7等が63.5%と最も割合が高く、次いで、インドが57.6%となっている。「技能実習」はインドネシア56.4%、ベトナム43.6%、タイ30.7%、ミャンマー30.2%の順となっている。「身に基づく在留資格」はブラジル及びペルーが98.6%となっている。【図3-2 別表1】

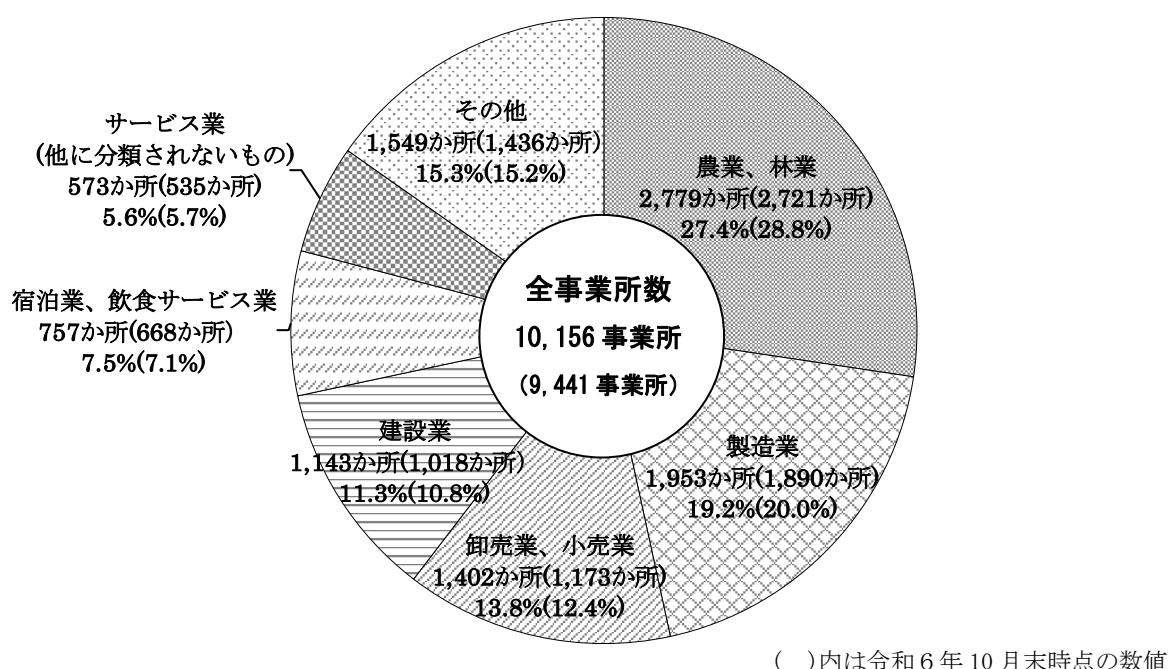
図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者の割合



3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の状況

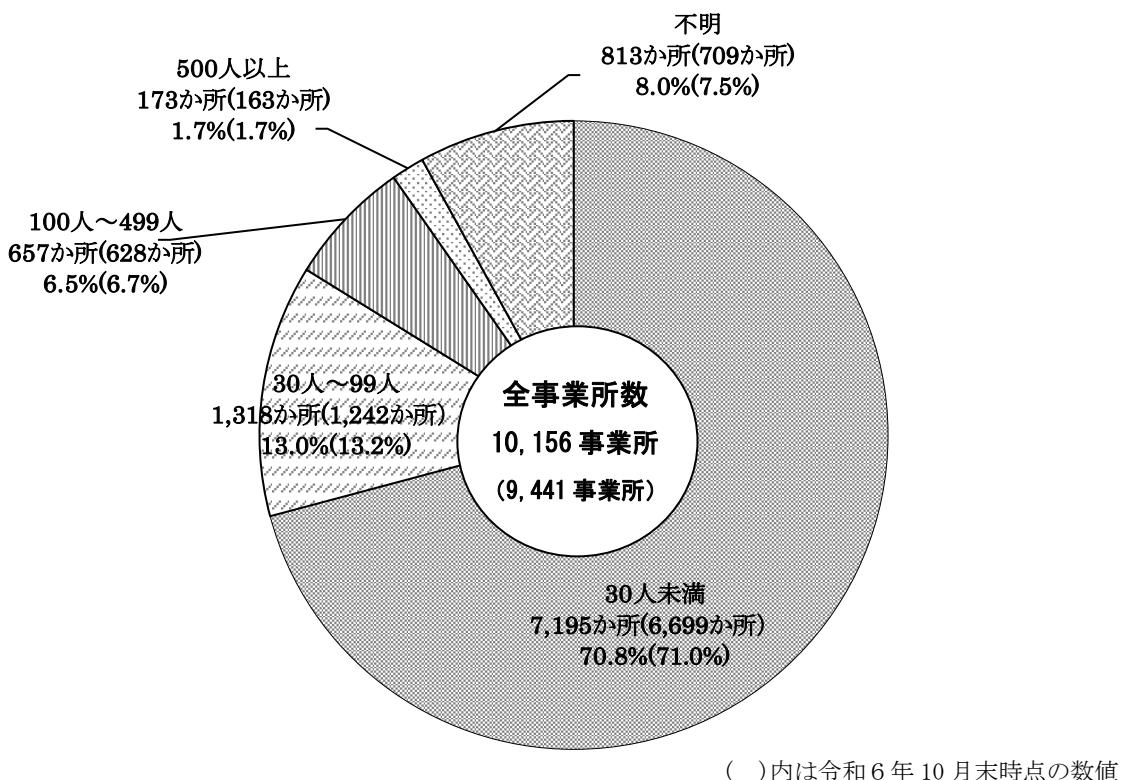
(1) 産業別にみると、「農業・林業」が27.4%を占め、次いで「製造業」が19.2%、「卸売業、小売業」が13.8%、「建設業」が11.3%となっている。【図4、別表4】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の70.8%を占める。【図5、別表8】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

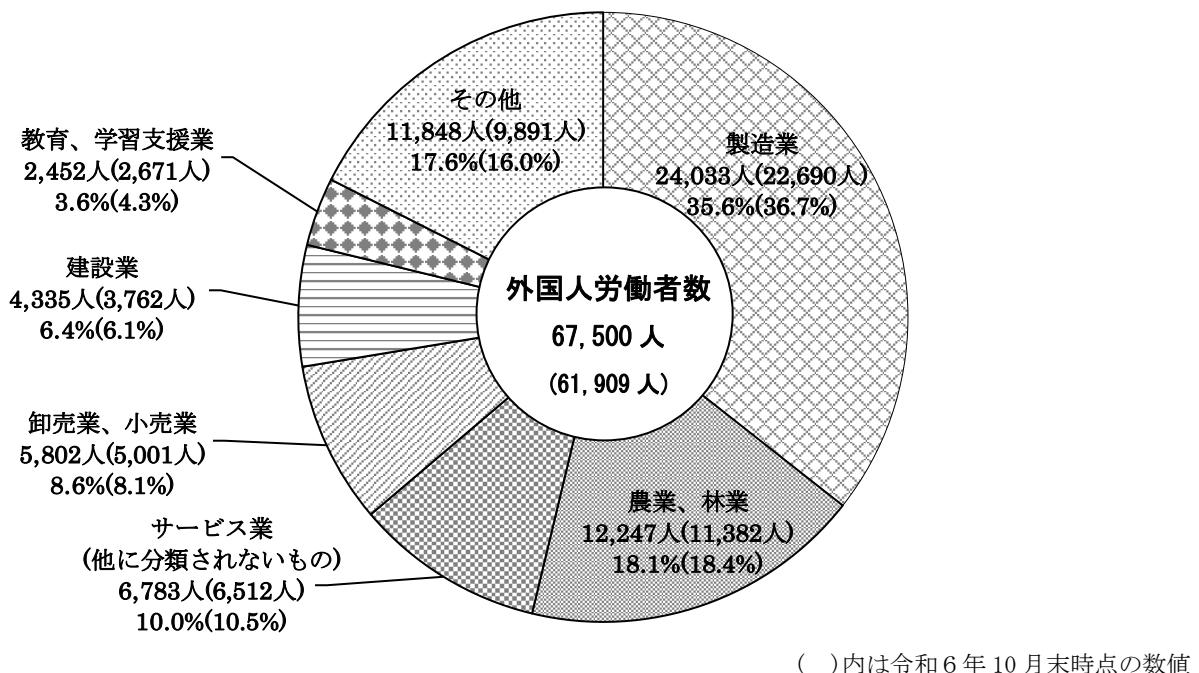


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 産業別にみると、「製造業」が35.6%を占め、次いで「農業、林業」が18.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」が10.0%、「卸売業、小売業」が8.6%、「建設業」が6.4%となっている。【図6、別表4】

「製造業」の中でも、「食料品製造業」において就労している外国人労働者の割合が高く、「製造業」の外国人労働者全体の43.6%（10,468人）を占め、次いで「金属製品製造業」が12.1%（2,903人）となっている。【別表4】

図6 産業別外国人労働者数の割合



在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が35.2%、「農業、林業」が15.7%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が40.9%、「製造業」が34.6%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が43.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が22.7%となっている。**【別表6】**

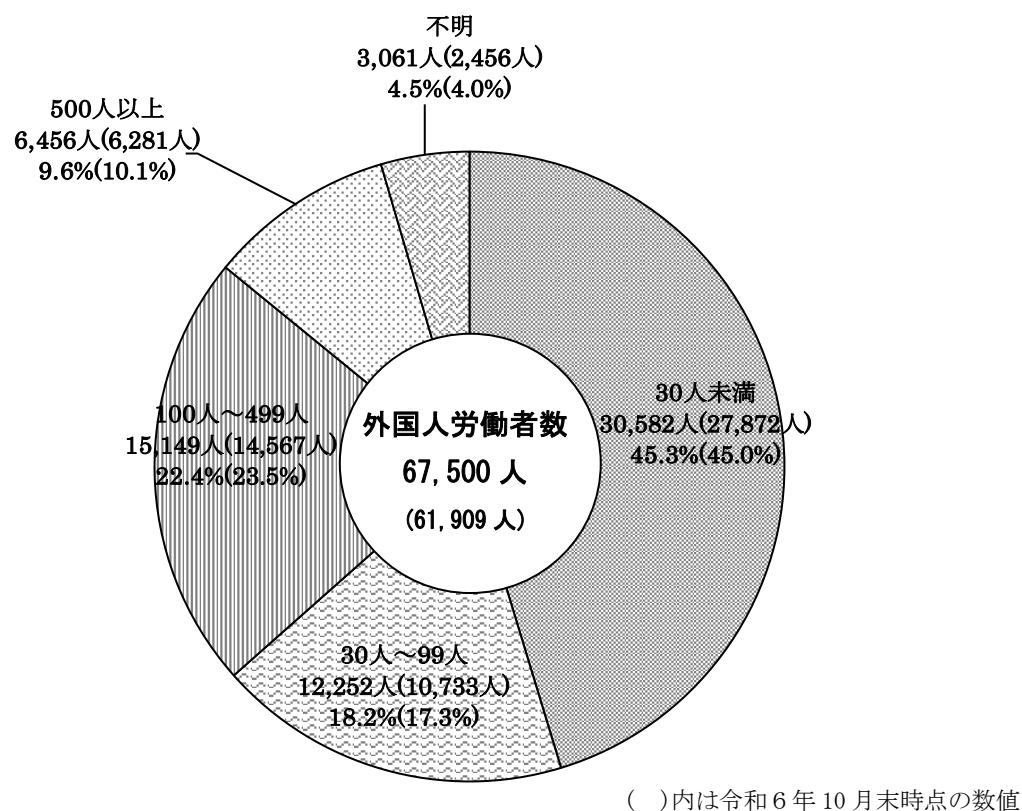
さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」では、ブラジル(50.3%)、ペルー(47.4%)、ベトナム(45.9%)が高い割合を占めており、「農業・林業」では、インドネシア(42.5%)、中国(25.5%)、タイ(25.0%)が高い割合を占めている。また「教育、学習支援業」では、G7等^{※3}(36.4%)と高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(51.0%)、ペルー(32.5%)で派遣・請負の構成比が高くなっている。**【別表7】**

^{※3}G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の45.3%を占める。【図7、別表8】

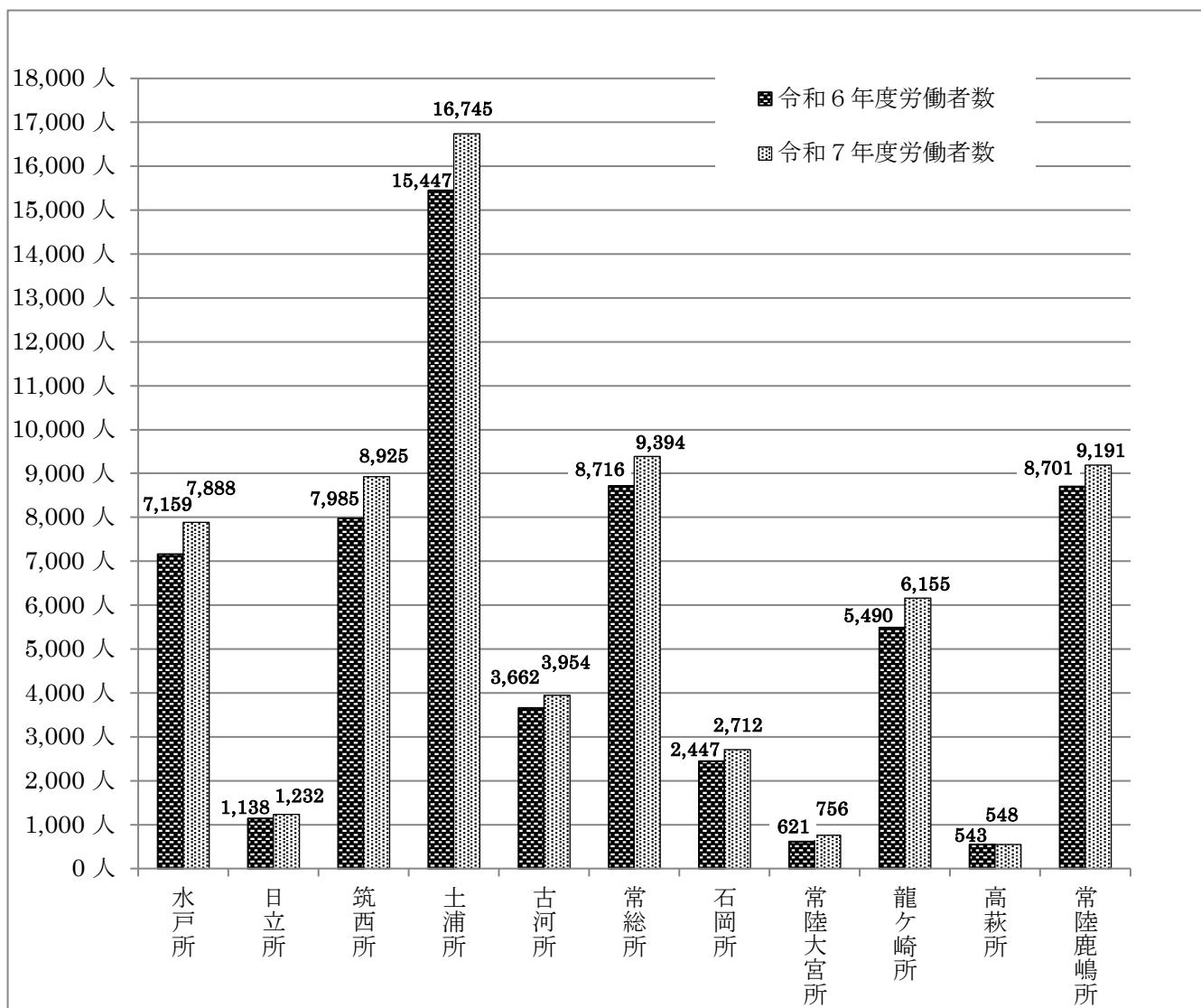
図7 事業所規模別外国人労働者数の割合



5 地域別の外国人労働者の就労状況

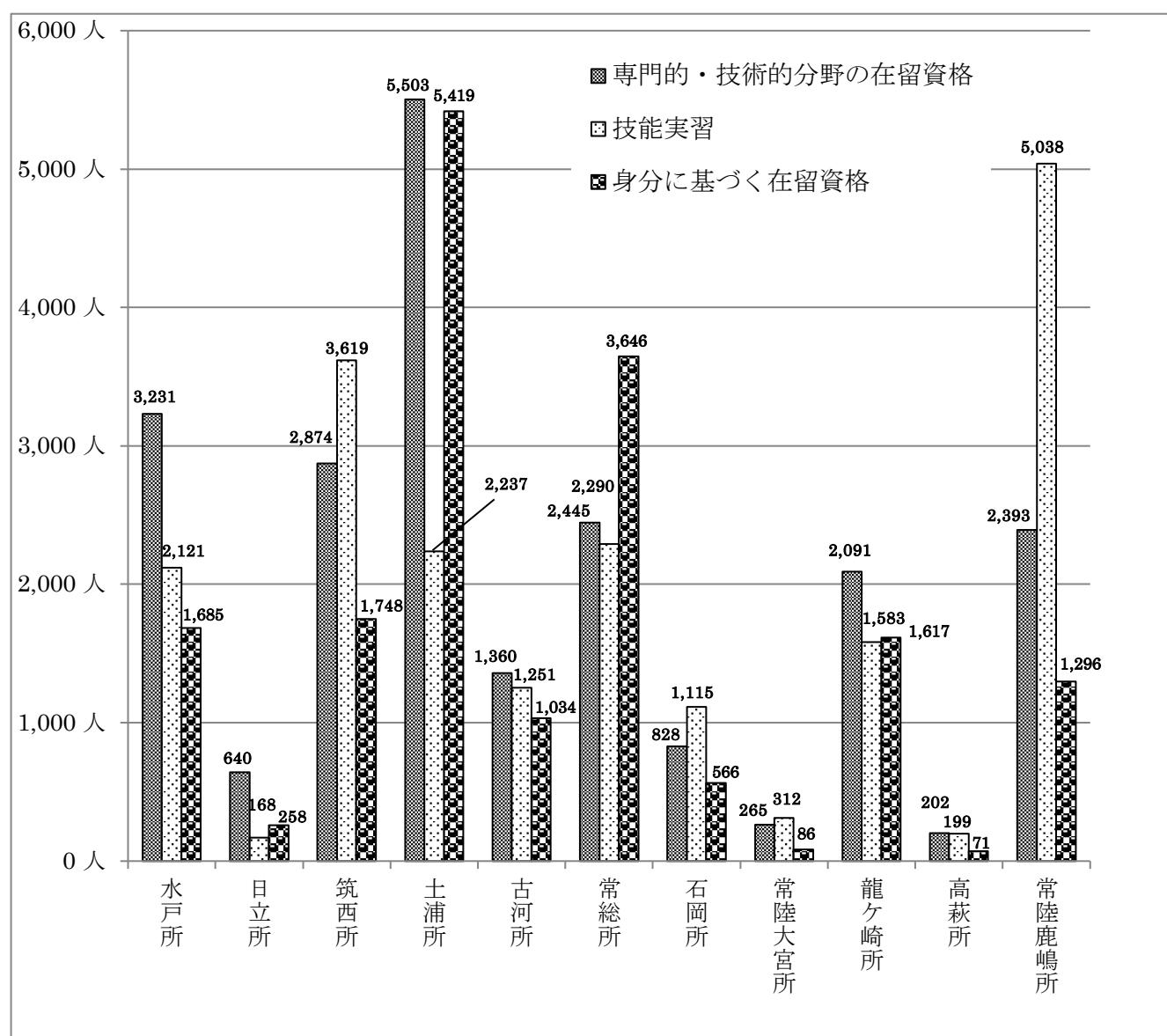
(1) 地域別の外国人労働者は、土浦所管内が 16,745 人(県全体の 24.8%)と最も多く、次いで常総所管内の 9,394 人(同 13.9%)、常陸鹿嶋所管内の 9,191 人(同 13.6%)となっている。【図8、別表2】

図8 地域別外国人労働者数



(2) 地域別・在留資格別でみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については土浦所管内が 5,503 人（県全体の 25.2%）と最も多く、次いで水戸所管内の 3,231 人（同 14.8%）となっている。「技能実習」については常陸鹿嶋所管内が 5,038 人（県全体の 25.3%）と最も多く、次いで筑西所管内の 3,619 人（同 18.2%）となっている。「身分に基づく在留資格」については土浦所管内が 5,419 人（県全体の 31.1%）と最も多く、次いで常総所管内の 3,646 人（同 20.9%）となっている。【図9、別表3】

図9 地域別・在留資格別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			特定活動 (注3)	技能実習	資格外活動		身に基づく在留資格				不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
全国籍計	67,500	21,832 (32.3%)	7,553 (11.2%)	11,016 (16.3%)	3,069 (4.5%)	19,933 (29.5%)	5,240 (7.8%)	3,807 (5.6%)	17,426 (25.8%)	9,160 (13.6%)	2,870 (4.3%)	484 (0.7%)	4,912 (7.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	16,561 [24.5%]	6,828 (41.2%)	2,611 (15.8%)	4,114 (24.8%)	1,093 (6.6%)	7,222 (43.6%)	935 (5.6%)	621 (3.7%)	483 (2.9%)	184 (1.1%)	114 (0.7%)	40 (0.2%)	145 (0.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	8,064 [11.9%]	2,743 (34.0%)	1,264 (15.7%)	826 (10.2%)	181 (2.2%)	2,150 (26.7%)	1,217 (15.1%)	1,043 (12.9%)	1,773 (22.0%)	1,260 (15.6%)	319 (4.0%)	69 (0.9%)	125 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,952 [11.8%]	1,182 (14.9%)	144 (1.8%)	456 (5.7%)	135 (1.7%)	1,053 (13.2%)	75 (0.9%)	14 (0.2%)	5,507 (69.3%)	2,814 (35.4%)	749 (9.4%)	155 (1.9%)	1,789 (22.5%)	0 (0.0%)
ネパール	2,409 [3.6%]	918 (38.1%)	630 (26.2%)	162 (6.7%)	128 (5.3%)	102 (4.2%)	1,181 (49.0%)	829 (34.4%)	80 (3.3%)	42 (1.7%)	20 (0.8%)	6 (0.2%)	12 (0.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	10,501 [15.6%]	3,704 (35.3%)	128 (1.2%)	3,468 (33.0%)	353 (3.4%)	5,921 (56.4%)	86 (0.8%)	77 (0.7%)	437 (4.2%)	141 (1.3%)	65 (0.6%)	12 (0.1%)	219 (2.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,715 [4.0%]	1,350 (49.7%)	176 (6.5%)	1,145 (42.2%)	302 (11.1%)	821 (30.2%)	207 (7.6%)	198 (7.3%)	35 (1.3%)	17 (0.6%)	10 (0.4%)	0 (0.0%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,231 [6.3%]	18 (0.4%)	9 (0.2%)	2 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	36 (0.9%)	31 (0.7%)	4,173 (98.6%)	1,846 (43.6%)	638 (15.1%)	36 (0.9%)	1,653 (39.1%)	0 (0.0%)
韓国	1,031 [1.5%]	379 (36.8%)	235 (22.8%)	1 (0.1%)	9 (0.9%)	0 (0.0%)	98 (9.5%)	69 (6.7%)	545 (52.9%)	415 (40.3%)	91 (8.8%)	4 (0.4%)	35 (3.4%)	0 (0.0%)
スリランカ	2,379 [3.5%]	1,032 (43.4%)	832 (35.0%)	130 (5.5%)	306 (12.9%)	171 (7.2%)	590 (24.8%)	345 (14.5%)	280 (11.8%)	122 (5.1%)	103 (4.3%)	26 (1.1%)	29 (1.2%)	0 (0.0%)
タイ	2,895 [4.3%]	357 (12.3%)	48 (1.7%)	234 (8.1%)	65 (2.2%)	890 (30.7%)	45 (1.6%)	38 (1.3%)	1,538 (53.1%)	899 (31.1%)	285 (9.8%)	54 (1.9%)	300 (10.4%)	0 (0.0%)
インド	946 [1.4%]	545 (57.6%)	246 (26.0%)	14 (1.5%)	121 (12.8%)	84 (8.9%)	105 (11.1%)	47 (5.0%)	91 (9.6%)	53 (5.6%)	20 (2.1%)	6 (0.6%)	12 (1.3%)	0 (0.0%)
ペルー	1,203 [1.8%]	6 (0.5%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	10 (0.8%)	10 (0.8%)	1,186 (98.6%)	690 (57.4%)	60 (5.0%)	25 (2.1%)	411 (34.2%)	0 (0.0%)
G 7等(注4)	1,114 [1.7%]	707 (63.5%)	129 (11.6%)	2 (0.2%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)	67 (6.0%)	55 (4.9%)	332 (29.8%)	164 (14.7%)	154 (13.8%)	1 (0.1%)	13 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	522 [0.8%]	370 (70.9%)	52 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	18 (3.4%)	15 (2.9%)	132 (25.3%)	65 (12.5%)	64 (12.3%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	123 [0.2%]	80 (65.0%)	6 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	41 (33.3%)	20 (16.3%)	21 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	5,499 [8.1%]	2,063 (37.5%)	1,097 (19.9%)	462 (8.4%)	363 (6.6%)	1,519 (27.6%)	588 (10.7%)	430 (7.8%)	966 (17.6%)	513 (9.3%)	242 (4.4%)	50 (0.9%)	161 (2.9%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを指す。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率](注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率](注2)	
総計	10,156	465	[4.6%]	100.0%	67,500	10,320	[15.3%]
1 水戸公共職業安定所	1,339	60	[4.5%]	13.2%	7,888	848	[10.8%]
2 日立公共職業安定所	268	23	[8.6%]	2.6%	1,232	140	[11.4%]
3 筑西公共職業安定所	1,485	56	[3.8%]	14.6%	8,925	1,041	[11.7%]
4 土浦公共職業安定所	1,831	130	[7.1%]	18.0%	16,745	3,737	[22.3%]
5 古河公共職業安定所	677	21	[3.1%]	6.7%	3,954	304	[7.7%]
6 常総公共職業安定所	1,079	43	[4.0%]	10.6%	9,394	2,131	[22.7%]
7 石岡公共職業安定所	504	18	[3.6%]	5.0%	2,712	167	[6.2%]
8 常陸大宮公共職業安定所	116	17	[14.7%]	1.1%	756	257	[34.0%]
9 龍ヶ崎公共職業安定所	870	45	[5.2%]	8.6%	6,155	937	[15.2%]
10 高萩公共職業安定所	106	15	[14.2%]	1.0%	548	94	[17.2%]
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	1,881	37	[2.0%]	18.5%	9,191	664	[7.2%]

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数(茨城労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留 資格計	専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			特定活動 (注3)	技能実習 計	資格外活動		身に基づく在留資格					不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			構成比 (注1)	構成比 (注1)	うち留学	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	
				うち特定技能							うち永住者	うち日本人の配偶 者等	うち定住者	
総数	67,500	21,832 (32.3%)	7,553	11,016	3,069 (4.5%)	19,933 (29.5%)	5,240 (7.8%)	3,807	17,426 (25.8%)	9,160	2,870	484	4,912	0
1 水戸公共職業安定所	7,888	3,231 (41.0%)	908	1,369	324 (4.1%)	2,121 (26.9%)	527 (6.7%)	337	1,685 (21.4%)	896	329	43	417	0
2 日立公共職業安定所	1,232	640 (51.9%)	338	208	49 (4.0%)	168 (13.6%)	117 (9.5%)	100	258 (20.9%)	176	45	1	36	0
3 筑西公共職業安定所	8,925	2,874 (32.2%)	1,054	1,709	504 (5.6%)	3,619 (40.5%)	180 (2.0%)	45	1,748 (19.6%)	966	241	55	486	0
4 土浦公共職業安定所	16,745	5,503 (32.9%)	2,266	1,769	704 (4.2%)	2,237 (13.4%)	2,882 (17.2%)	2,409	5,419 (32.4%)	3,061	849	144	1,365	0
5 古河公共職業安定所	3,954	1,360 (34.4%)	565	702	193 (4.9%)	1,251 (31.6%)	116 (2.9%)	54	1,034 (26.2%)	591	166	28	249	0
6 常総公共職業安定所	9,394	2,445 (26.0%)	1,067	1,293	405 (4.3%)	2,290 (24.4%)	608 (6.5%)	391	3,646 (38.8%)	1,372	568	111	1,595	0
7 石岡公共職業安定所	2,712	828 (30.5%)	198	611	134 (4.9%)	1,115 (41.1%)	69 (2.5%)	37	566 (20.9%)	332	110	16	108	0
8 常陸大宮公共職業安定所	756	265 (35.1%)	55	194	53 (7.0%)	312 (41.3%)	40 (5.3%)	18	86 (11.4%)	63	18	0	5	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	6,155	2,091 (34.0%)	716	1,071	350 (5.7%)	1,583 (25.7%)	514 (8.4%)	338	1,617 (26.3%)	952	294	47	324	0
10 高萩公共職業安定所	548	202 (36.9%)	43	141	62 (11.3%)	199 (36.3%)	14 (2.6%)	4	71 (13.0%)	38	25	0	8	0
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	9,191	2,393 (26.0%)	343	1,949	291 (3.2%)	5,038 (54.8%)	173 (1.9%)	74	1,296 (14.1%)	713	225	39	319	0

注1: () 内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(茨城労働局)

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	
			うち派遣・ 請負事業所	[比率](注2)		
全産業計	10,156	465 [4.6%]	100.0%	67,500	10,320 [15.3%]	100.0%
A 農業、林業	2,779	36 [1.3%]	27.4%	12,247	361 [2.9%]	18.1%
うち 農業	2,778	36 [1.3%]	27.4%	12,246	361 [2.9%]	18.1%
B 渔業	26	0 [0.0%]	0.3%	135	0 [0.0%]	0.2%
C 鉱業、探石業、砂利採取業	2	0 [0.0%]	0.0%	2	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	1,143	12 [1.0%]	11.3%	4,335	49 [1.1%]	6.4%
E 製造業	1,953	122 [6.2%]	19.2%	24,033	2,919 [12.1%]	35.6%
うち 食料品製造業	393	29 [7.4%]	3.9%	10,468	1,489 [14.2%]	15.5%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	15	1 [6.7%]	0.1%	86	42 [48.8%]	0.1%
うち 繊維工業	55	3 [5.5%]	0.5%	355	21 [5.9%]	0.5%
うち 金属製品製造業	332	13 [3.9%]	3.3%	2,903	57 [2.0%]	4.3%
うち 生産用機械器具製造業	94	8 [8.5%]	0.9%	1,603	343 [21.4%]	2.4%
うち 電気機械器具製造業	128	9 [7.0%]	1.3%	1,030	161 [15.6%]	1.5%
うち 輸送用機械器具製造業	146	7 [4.8%]	1.4%	1,538	224 [14.6%]	2.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0 [0.0%]	0.0%	9	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	78	6 [7.7%]	0.8%	507	69 [13.6%]	0.8%
H 運輸業、郵便業	236	13 [5.5%]	2.3%	1,296	223 [17.2%]	1.9%
I 卸売業、小売業	1,402	14 [1.0%]	13.8%	5,802	430 [7.4%]	8.6%
J 金融業、保険業	22	0 [0.0%]	0.2%	37	0 [0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品販賣業	36	2 [5.6%]	0.4%	129	7 [5.4%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	182	12 [6.6%]	1.8%	2,729	455 [16.7%]	4.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	757	9 [1.2%]	7.5%	3,013	253 [8.4%]	4.5%
うち 宿泊業	83	3 [3.6%]	0.8%	315	14 [4.4%]	0.5%
うち 飲食店	662	6 [0.9%]	6.5%	2,652	239 [9.0%]	3.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	125	5 [4.0%]	1.2%	352	21 [6.0%]	0.5%
O 教育、学習支援業	163	8 [4.9%]	1.6%	2,452	552 [22.5%]	3.6%
P 医療、福祉	570	17 [3.0%]	5.6%	3,261	138 [4.2%]	4.8%
うち 医療業	131	4 [3.1%]	1.3%	632	8 [1.3%]	0.9%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	434	13 [3.0%]	4.3%	2,624	130 [5.0%]	3.9%
Q 複合サービス事業	41	1 [2.4%]	0.4%	74	1 [1.4%]	0.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	573	205 [35.8%]	5.6%	6,783	4,837 [71.3%]	10.0%
うち 自動車整備業	82	1 [1.2%]	0.8%	195	2 [1.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	185	132 [71.4%]	1.8%	3,772	3,037 [80.5%]	5.6%
うち その他の事業サービス業	182	60 [33.0%]	1.8%	2,377	1,675 [70.5%]	3.5%
S 公務(他に分類されるものを除く)	47	3 [6.4%]	0.5%	189	5 [2.6%]	0.3%
T 分類不能の産業	16	0 [0.0%]	0.2%	115	0 [0.0%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数(全産業計)及び外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
4 -

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数(茨城労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)									
総数	67,500	12,247	18.1%	4,335	6.4%	24,033	35.6%	5,802	8.6%	2,729	4.0%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
1 水戸公共職業安定所	7,888	776	9.8%	785	10.0%	2,776	35.2%	565	7.2%	550	7.0%	465	5.9%	569	7.2%	641	8.1%	502	6.4%
2 日立公共職業安定所	1,232	4	0.3%	86	7.0%	418	33.9%	61	5.0%	70	5.7%	41	3.3%	68	5.5%	228	18.5%	84	6.8%
3 筑西公共職業安定所	8,925	2,441	27.4%	424	4.8%	4,325	48.5%	790	8.9%	19	0.2%	198	2.2%	12	0.1%	257	2.9%	300	3.4%
4 土浦公共職業安定所	16,745	690	4.1%	927	5.5%	3,570	21.3%	1,864	11.1%	1,971	11.8%	1,475	8.8%	1,648	9.8%	868	5.2%	3,101	18.5%
5 古河公共職業安定所	3,954	662	16.7%	282	7.1%	1,868	47.2%	421	10.6%	1	0.0%	106	2.7%	8	0.2%	131	3.3%	336	8.5%
6 常総公共職業安定所	9,394	1,076	11.5%	451	4.8%	5,134	54.7%	626	6.7%	63	0.7%	177	1.9%	33	0.4%	123	1.3%	886	9.4%
7 石岡公共職業安定所	2,712	797	29.4%	143	5.3%	1,302	48.0%	109	4.0%	14	0.5%	49	1.8%	9	0.3%	155	5.7%	58	2.1%
8 常陸大宮公共職業安定所	756	217	28.7%	43	5.7%	183	24.2%	59	7.8%	2	0.3%	70	9.3%	3	0.4%	136	18.0%	9	1.2%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	6,155	362	5.9%	427	6.9%	2,695	43.8%	552	9.0%	26	0.4%	224	3.6%	62	1.0%	468	7.6%	1,169	19.0%
10 高萩公共職業安定所	548	11	2.0%	51	9.3%	306	55.8%	45	8.2%	1	0.2%	22	4.0%	1	0.2%	34	6.2%	21	3.8%
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	9,191	5,211	56.7%	716	7.8%	1,456	15.8%	710	7.7%	12	0.1%	186	2.0%	39	0.4%	220	2.4%	317	3.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数(茨城労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
			構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)
総 数	67,500	12,247	18.1%	4,335	6.4%	24,033	35.6%	5,802	8.6%	2,729	4.0%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
専門的・技術的分野の在留資格(注3)	21,832	3,430	15.7%	1,033	4.7%	7,685	35.2%	2,191	10.0%	1,738	8.0%	916	4.2%	911	4.2%	1,549	7.1%	1,382	6.3%
うち技術・人文知識・国際業務	7,553	83	1.1%	455	6.0%	2,803	37.1%	1,494	19.8%	547	7.2%	293	3.9%	140	1.9%	39	0.5%	1,014	13.4%
うち特定技能	11,016	3,156	28.6%	541	4.9%	4,557	41.4%	602	5.5%	3	0.0%	262	2.4%	10	0.1%	1,410	12.8%	336	3.1%
特定活動(注4)	3,069	327	10.7%	296	9.6%	1,081	35.2%	261	8.5%	45	1.5%	112	3.6%	40	1.3%	362	11.8%	422	13.8%
技能実習	19,933	8,143	40.9%	2,559	12.8%	6,893	34.6%	859	4.3%	41	0.2%	73	0.4%	7	0.0%	469	2.4%	457	2.3%
資格外活動	5,240	38	0.7%	21	0.4%	800	15.3%	985	18.8%	347	6.6%	1,138	21.7%	973	18.6%	255	4.9%	567	10.8%
うち留学	3,807	15	0.4%	15	0.4%	443	11.6%	645	16.9%	293	7.7%	879	23.1%	897	23.6%	219	5.8%	342	9.0%
身分に基づく在留資格	17,426	309	1.8%	426	2.4%	7,574	43.5%	1,506	8.6%	558	3.2%	774	4.4%	521	3.0%	626	3.6%	3,955	22.7%
うち永住者	9,160	174	1.9%	189	2.1%	3,678	40.2%	953	10.4%	374	4.1%	486	5.3%	341	3.7%	418	4.6%	1,889	20.6%
うち日本人の配偶者等	2,870	59	2.1%	76	2.6%	1,251	43.6%	283	9.9%	92	3.2%	125	4.4%	124	4.3%	118	4.1%	600	20.9%
うち永住者の配偶者等	484	18	3.7%	23	4.8%	199	41.1%	39	8.1%	16	3.3%	11	2.3%	14	2.9%	11	2.3%	124	25.6%
うち定住者	4,912	58	1.2%	138	2.8%	2,446	49.8%	231	4.7%	76	1.5%	152	3.1%	42	0.9%	79	1.6%	1,342	27.3%
不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数(茨城労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	うち建設業	構成比 (注3)	うち製造業	構成比 (注3)	うち卸売業、小売業	構成比 (注3)	うち学術研究、専門・技術サービス業	構成比 (注3)	うち宿泊業、飲食サービス業	構成比 (注3)	うち教育、学習支援業	構成比 (注3)	うち医療、福祉	構成比 (注3)	うちサービス業(他に分類されないもの)	構成比 (注3)		
全国籍計	67,500	10,320	15.3%	12,247	18.1%	4,335	6.4%	24,033	35.6%	5,802	8.6%	2,729	4.0%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
ベトナム	16,561	2,625	15.9%	2,908	17.6%	1,577	9.5%	7,604	45.9%	1,187	7.2%	398	2.4%	479	2.9%	119	0.7%	596	3.6%	1,370	8.3%
中国 (香港、マカオを含む)	8,064	612	7.6%	2,058	25.5%	157	1.9%	2,091	25.9%	1,038	12.9%	648	8.0%	472	5.9%	768	9.5%	191	2.4%	352	4.4%
フィリピン	7,952	1,882	23.7%	355	4.5%	450	5.7%	3,462	43.5%	523	6.6%	201	2.5%	332	4.2%	364	4.6%	410	5.2%	1,388	17.5%
ネパール	2,409	312	13.0%	40	1.7%	64	2.7%	716	29.7%	363	15.1%	20	0.8%	458	19.0%	18	0.7%	336	13.9%	288	12.0%
インドネシア	10,501	526	5.0%	4,462	42.5%	1,206	11.5%	2,959	28.2%	405	3.9%	97	0.9%	98	0.9%	52	0.5%	556	5.3%	325	3.1%
ミャンマー	2,715	237	8.7%	139	5.1%	190	7.0%	1,044	38.5%	141	5.2%	68	2.5%	233	8.6%	8	0.3%	707	26.0%	136	5.0%
ブラジル	4,231	2,159	51.0%	18	0.4%	83	2.0%	2,127	50.3%	163	3.9%	71	1.7%	92	2.2%	42	1.0%	62	1.5%	1,286	30.4%
韓国	1,031	78	7.6%	9	0.9%	23	2.2%	181	17.6%	121	11.7%	164	15.9%	64	6.2%	144	14.0%	68	6.6%	68	6.6%
スリランカ	2,379	349	14.7%	155	6.5%	85	3.6%	643	27.0%	600	25.2%	34	1.4%	273	11.5%	21	0.9%	55	2.3%	340	14.3%
タイ	2,895	309	10.7%	723	25.0%	102	3.5%	1,221	42.2%	210	7.3%	58	2.0%	74	2.6%	17	0.6%	117	4.0%	285	9.8%
インド	946	95	10.0%	54	5.7%	23	2.4%	268	28.3%	78	8.2%	134	14.2%	126	13.3%	51	5.4%	18	1.9%	66	7.0%
ペルー	1,203	391	32.5%	5	0.4%	36	3.0%	570	47.4%	65	5.4%	18	1.5%	34	2.8%	13	1.1%	24	2.0%	331	27.5%
G 7等(注4)	1,114	136	12.2%	6	0.5%	3	0.3%	83	7.5%	45	4.0%	412	37.0%	27	2.4%	405	36.4%	27	2.4%	30	2.7%
うちアメリカ	522	69	13.2%	2	0.4%	3	0.6%	26	5.0%	7	1.3%	206	39.5%	7	1.3%	198	37.9%	16	3.1%	9	1.7%
うちイギリス	123	13	10.6%	0	0.0%	0	0.0%	6	4.9%	4	3.3%	50	40.7%	2	1.6%	53	43.1%	0	0.0%	1	0.8%
その他	5,499	609	11.1%	1,315	23.9%	336	6.1%	1,064	19.3%	863	15.7%	406	7.4%	251	4.6%	430	7.8%	94	1.7%	518	9.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

事業所労働者数		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	
	全事業所規模計	10,156	465 [4.6%]	100.0%	67,500	10,320 [15.3%]	100.0%	6.6	22.2
事業所労働者数	30人未満	7,195	200 [2.8%]	70.8%	30,582	2,347 [7.7%]	45.3%	4.3	11.7
	30~99人	1,318	138 [10.5%]	13.0%	12,252	2,645 [21.6%]	18.2%	9.3	19.2
	100~499人	657	100 [15.2%]	6.5%	15,149	4,477 [29.6%]	22.4%	23.1	44.8
	500人以上	173	17 [9.8%]	1.7%	6,456	631 [9.8%]	9.6%	37.3	37.1
	不明	813	10 [1.2%]	8.0%	3,061	220 [7.2%]	4.5%	3.8	22.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位: 所、人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所数	7,377	9.9%	7,925	7.4%	8,642	9.0%	9,441	9.2%	10,156	7.6%
うち派遣・請負事業所(注2)	428	4.6%	455	6.3%	451	-0.9%	453	0.4%	465	2.6%
外国人労働者数	43,340	9.8%	48,392	11.7%	54,875	13.4%	61,909	12.8%	67,500	9.0%
うち派遣・請負事業所(注2)	8,126	20.2%	9,125	12.3%	9,535	4.5%	10,041	5.3%	10,320	2.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	7,377	9.9%	7,925	7.4%	8,642	9.0%	9,441	9.2%	10,156	7.6%
農業・林業	2,298	4.9%	2,401	4.5%	2,600	8.3%	2,721	4.7%	2,779	2.1%
建設業	727	8.8%	781	7.4%	873	11.8%	1,018	16.6%	1,143	12.3%
製造業	1,629	5.8%	1,710	5.0%	1,803	5.4%	1,890	4.8%	1,953	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	134	9.8%	155	15.7%	157	1.3%	169	7.6%	182	7.7%
卸売業、小売業	751	22.7%	834	11.1%	997	19.5%	1,173	17.7%	1,402	19.5%
宿泊業、飲食サービス業	455	21.7%	522	14.7%	567	8.6%	668	17.8%	757	13.3%
教育、学習支援業	145	9.8%	166	14.5%	171	3.0%	165	-3.5%	163	-1.2%
医療、福祉	364	19.0%	407	11.8%	454	11.5%	510	12.3%	570	11.8%
サービス業(他に分類されないもの)	415	13.7%	460	10.8%	489	6.3%	535	9.4%	573	7.1%
その他	459	14.5%	489	6.5%	531	8.6%	592	11.5%	634	7.1%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率	
事業所総数	7,377	9.9%	7,925	7.4%	8,642	9.0%
30人未満	5,298	9.2%	5,656	6.8%	6,191	9.5%
30~99人	1,067	9.7%	1,137	6.6%	1,191	4.7%
100~499人	559	4.5%	580	3.8%	602	3.8%
500人以上	156	-1.3%	165	5.8%	161	-2.4%
不明	297	52.3%	387	30.3%	497	28.4%
					709	42.7%
					813	14.7%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	43,340 9.8%	48,392 11.7%	54,875 13.4%	61,909 12.8%	67,500 9.0%
ベトナム	9,596 22.6%	11,476 19.6%	13,569 18.2%	15,778 16.3%	16,561 5.0%
中国(香港、マカオを含む)	8,034 -3.0%	7,772 -3.3%	7,847 1.0%	7,965 1.5%	8,064 1.2%
フィリピン	6,070 7.3%	6,580 8.4%	6,974 6.0%	7,627 9.4%	7,952 4.3%
ネパール	904 28.2%	1,132 25.2%	1,298 14.7%	1,768 36.2%	2,409 36.3%
インドネシア	3,356 3.7%	4,547 35.5%	6,672 46.7%	8,482 27.1%	10,501 23.8%
ミャンマー	696 49.0%	956 37.4%	1,489 55.8%	2,182 46.5%	2,715 24.4%
ブラジル	4,154 5.7%	4,291 3.3%	4,467 4.1%	4,323 -3.2%	4,231 -2.1%
韓国	900 10.0%	964 7.1%	970 0.6%	1,031 6.3%	1,031 0.0%
スリランカ	1,106 22.8%	1,228 11.0%	1,431 16.5%	1,813 26.7%	2,379 31.2%
タイ	2,265 8.3%	2,513 10.9%	2,727 8.5%	2,813 3.2%	2,895 2.9%
インド	483 23.5%	599 24.0%	622 3.8%	738 18.6%	946 28.2%
ペルー	1,169 8.9%	1,214 3.8%	1,235 1.7%	1,230 -0.4%	1,203 -2.2%
G7等(注2)	1,128 12.7%	1,166 3.4%	1,127 -3.3%	1,136 0.8%	1,114 -1.9%
うちアメリカ	554 16.9%	573 3.4%	552 -3.7%	526 -4.7%	522 -0.8%
うちイギリス	132 12.8%	138 4.5%	135 -2.2%	127 -5.9%	123 -3.1%
その他	3,479 13.4%	3,954 13.7%	4,447 12.5%	5,023 13.7%	5,499 9.5%

注1:各年10月末時点。

注2:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	43,340 9.8%	48,392 11.7%	54,875 13.4%	61,909 12.8%	67,500 9.0%
専門的・技術的分野の在留資格(注2)	7,342 41.8%	10,308 40.4%	13,710 33.0%	18,016 31.4%	21,832 21.2%
うち技術・人文知識・国際業務	3,577 32.5%	4,294 20.0%	5,045 17.5%	6,380 26.5%	7,553 18.4%
うち特定技能	1,257 437.2%	3,340 165.7%	5,936 77.7%	8,612 45.1%	11,016 27.9%
特定活動(注3)	2,174 52.0%	2,692 23.8%	2,442 -9.3%	2,583 5.8%	3,069 18.8%
技能実習	14,351 -6.1%	14,886 3.7%	17,411 17.0%	19,445 11.7%	19,933 2.5%
資格外活動	3,901 9.8%	4,019 3.0%	4,266 6.1%	4,589 7.6%	5,240 14.2%
うち留学	3,030 5.4%	2,975 -1.8%	3,135 5.4%	3,347 6.8%	3,807 13.7%
身分に基づく在留資格	15,572 11.0%	16,487 5.9%	17,046 3.4%	17,276 1.3%	17,426 0.9%
うち永住者	8,038 12.2%	8,561 6.5%	8,827 3.1%	9,047 2.5%	9,160 1.2%
うち日本人の配偶者等	2,676 9.3%	2,788 4.2%	2,874 3.1%	2,834 -1.4%	2,870 1.3%
うち永住者の配偶者等	412 20.1%	437 6.1%	479 9.6%	488 1.9%	484 -0.8%
うち定住者	4,446 9.2%	4,701 5.7%	4,866 3.5%	4,907 0.8%	4,912 0.1%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数(産業別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	43,340	9.8%	48,392	11.7%	54,875	13.4%	61,909	12.8%	67,500	9.0%
農業・林業	7,696	2.3%	8,583	11.5%	10,170	18.5%	11,382	11.9%	12,247	7.6%
建設業	2,124	-0.2%	2,282	7.4%	2,934	28.6%	3,762	28.2%	4,335	15.2%
製造業	16,102	4.7%	18,005	11.8%	20,548	14.1%	22,690	10.4%	24,033	5.9%
卸売業、小売業	2,992	16.6%	3,500	17.0%	4,117	17.6%	5,001	21.5%	5,802	16.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2,265	26.7%	2,251	-0.6%	2,227	-1.1%	2,493	11.9%	2,729	9.5%
宿泊業、飲食サービス業	1,382	17.0%	1,538	11.3%	1,709	11.1%	2,260	32.2%	3,013	33.3%
教育、学習支援業	2,744	9.7%	2,743	0.0%	2,678	-2.4%	2,671	-0.3%	2,452	-8.2%
医療、福祉	1,328	52.8%	1,713	29.0%	2,017	17.7%	2,627	30.2%	3,261	24.1%
サービス業(他に分類されないもの)	4,655	23.6%	5,619	20.7%	6,163	9.7%	6,512	5.7%	6,783	4.2%
その他	2,052	15.7%	2,158	5.2%	2,312	7.1%	2,511	8.6%	2,845	13.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。